



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐々木 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長 (氏名) 小野 崇 (TEL) 092(552)4358
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の業績 (2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年6月期第1四半期 | 457 | — | 139 | — | 129 | — | 89 | — |
| 2020年6月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年6月期第1四半期 | 17.39 | 16.96 |
| 2020年6月期第1四半期 | — | — |

- (注) 1. 当社は、2020年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第1四半期の数値及び2021年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2021年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年6月期第1四半期 | 1,985 | 1,292 | 65.1 |
| 2020年6月期 | 1,336 | 704 | 52.7 |

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 1,292百万円 2020年6月期 704百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年6月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,004 | 22.1 | 450 | 9.3 | 430 | 7.2 | 281 | △11.4 | 54.42 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、2020年7月14日付で払込が完了した公募増資分(150,000株)と2020年8月12日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当増資分(22,500株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年6月期1Q | 5,197,350株 | 2020年6月期 | 5,011,350株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年6月期1Q | －株 | 2020年6月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年6月期1Q | 5,159,537株 | 2020年6月期1Q | －株 |

(注) 当社は、2020年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|--|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | |
| (2) 財政状態に関する説明 | |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 四半期貸借対照表 | |
| (2) 四半期損益計算書 | |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | |
| (重要な後発事象) | |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収まりつつあるものの、未だ収束までの目途はたっており、経済の不確実性に留意する必要があります。このような状況下において、当社が属するEMM (MDM)の市場においては、新しい生活様式を取り入れた働き方改革の動きに牽引される形で、前事業年度に引き続きその需要は拡大を見せています。

このような市場環境の中、当社は2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸とし、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響がしばらくの間収束しないことを見込み、前事業年度に引き続き対面ではなくとも営業活動を行えるようリモート営業を推進し、また、エンドユーザーや販売代理店の営業担当者向けの製品セミナーについてもすべてリモートでの開催とする等、急激に変化する環境に適応した取り組みを積極的に行っております。なお、このリモートでの製品セミナーは、2020年6月から9月までの期間において、延べ2千名を超える参加を頂きました。従前の製品セミナーを開催する方法の多くは、当社の営業担当者が主要都市を中心に訪問し、都合の合う方に参加頂くというものでしたが、現在はリモートで場所を問わずに参加頂けるため、従前では参加頂くことが難しかった地方のエンドユーザーや、販売代理店の営業担当者に訴求することができております。

また、GIGAスクール構想(注)や、PHSのサービス終了(2021年1月末予定)、PCのSIM対応に伴う需要に対しても、前事業年度に引き続き、積極的に営業活動を行っております。

その結果、導入社数は2,617社(前事業年度末比7.7%増)に達しております。なお、当社は2020年7月より導入社数のカウント方法を変更し、エンドユーザーに当社製品が導入されたとするタイミングを、受注月から課金開始月に変更しました。この変更により前事業年度末時点の導入社数は2,429社となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業及び経営成績への影響については、感染拡大以前に見込まれていた受注の一部が延期される等影響はありましたが、働き方改革の動き等に牽引される需要の拡大は強く、当第1四半期累計期間の経営成績や、当社が目標とする経営指標(CLOMOの導入社数の増加、ライセンス継続率)への影響は極めて軽微でありました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高457,977千円、営業利益139,868千円、経常利益129,392千円、四半期純利益89,716千円となりました。

なお、当社の事業はライセンス販売事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------------|-----|-----------|
| CLOMO MDM | 売上高 | 404,109千円 |
| SECURED APPs | 売上高 | 53,487千円 |
| その他 | 売上高 | 380千円 |

(注) 2019年12月に文部科学省が打ち出した、児童生徒向けに1人1台の端末や、高速通信環境を一体的に整備することで、学習活動の一層充実や主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の実現を目指す構想。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

総資産は1,985,798千円となり、前事業年度末に比べ649,309千円の増加となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い現金及び預金が666,185千円増加したことによるものです。

② 負債

負債は693,044千円となり、前事業年度末に比べ61,074千円の増加となりました。これは主に前受収益が141,357千円増加し、買掛金が23,725千円、賞与引当金が21,628千円減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産は1,292,754千円となり、前事業年度末に比べ588,235千円の増加となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,259千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は65.1%(前事業年度末は52.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、2020年7月31日公表の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響および業績予想への影響につきましては、経済の不確実性に留意する必要は未だあるものの、働き方改革の動き等に牽引される需要の拡大は強く、現時点では軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 930,634 | 1,596,819 |
| 売掛金 | 114,723 | 125,059 |
| その他 | 46,140 | 41,927 |
| 流動資産合計 | 1,091,498 | 1,763,807 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 38,236 | 37,060 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 113,503 | 84,635 |
| ソフトウェア仮勘定 | 33,562 | 38,508 |
| 無形固定資産合計 | 147,066 | 123,143 |
| 投資その他の資産 | 59,688 | 61,787 |
| 固定資産合計 | 244,990 | 221,991 |
| 資産合計 | 1,336,489 | 1,985,798 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 45,075 | 21,349 |
| 未払法人税等 | 21,150 | 43,634 |
| 前受収益 | 358,722 | 500,079 |
| 賞与引当金 | 45,487 | 23,858 |
| その他 | 148,469 | 82,902 |
| 流動負債合計 | 618,904 | 671,823 |
| 固定負債 | | |
| 長期前受収益 | 13,066 | 21,221 |
| 固定負債合計 | 13,066 | 21,221 |
| 負債合計 | 631,970 | 693,044 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 349,259 |
| 資本剰余金 | — | 249,259 |
| 利益剰余金 | 604,518 | 694,235 |
| 株主資本合計 | 704,518 | 1,292,754 |
| 純資産合計 | 704,518 | 1,292,754 |
| 負債純資産合計 | 1,336,489 | 1,985,798 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
|------------|---|
| 売上高 | 457,977 |
| 売上原価 | 113,686 |
| 売上総利益 | 344,291 |
| 販売費及び一般管理費 | 204,422 |
| 営業利益 | 139,868 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 19 |
| その他 | 2 |
| 営業外収益合計 | 21 |
| 営業外費用 | |
| 上場関連費用 | 10,417 |
| その他 | 79 |
| 営業外費用合計 | 10,497 |
| 経常利益 | 129,392 |
| 税引前四半期純利益 | 129,392 |
| 法人税等 | 39,675 |
| 四半期純利益 | 89,716 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年7月14日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ215,280千円増加しております。

また、2020年8月12日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行22,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,292千円増加しております。

さらに、2020年7月1日から2020年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,687千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が349,259千円、資本剰余金が249,259千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2020年10月13日開催の取締役会において、2020年11月12日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。なお、本払込み手続きは完了しております。

1. 発行の概要

| | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 払込期日 | 2020年11月12日 |
| 発行する株式の種類及び発行数 | 当社普通株式6,000株 |
| 発行価格 | 1株につき8,290円 |
| 発行総額 | 49,740,000円 |
| 資本組入額 | 1株につき4,145円 |
| 資本組入額の総額 | 24,870,000円 |
| 募集又は割当方法 | 特定譲渡制限付株式を割当てる方法 |
| 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数 | 当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 6,000株 |
| 譲渡制限期間 | 2020年11月12日から2050年11月11日まで |

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月8日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、また、2020年9月24日開催の第19回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額1億円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。